7　評価結果要約表

事後評価調査結果要約表

外部評価者：西村勉、中澤玲子

<table>
<tr><td colspan="3">１．案件の概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">国名：タンザニア連合共和国</td><td>案件名：ソコイネ農業大学地域開発センター</td></tr>
<tr><td colspan="2">分野：貧困削減のための行政能力強化</td><td>協力形態：技術協力プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">所轄部署：公共政策部ガバナンスグループ行政機能課</td><td>協力金額：総額2.1億円（C/P研修、調査団派遣、機材、現地活動費を含む。専門家派遣は含まず）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">協力期間</td><td rowspan="2">1999年5月1日～2004年4月30日</td><td>先方関係機関：教育文化スポーツ省
ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）</td></tr>
<tr><td>日本側協力機関：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科、同農学研究科、同地球環境学堂</td></tr>
<tr><td colspan="3">他の関連協力：研究協力「タンザニア・ミオンボウッドランドにおける農業生態の総合研究」（1994年～1997年）</td></tr>
<tr><td colspan="3">１-１　協力の背景と概要
タンザニア連合共和国（以下、タンザニア国）においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10％とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、タンザニア国政府はタンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをソコイネ農業大学（SUA）に設置し、モデル地区における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。これを受けプロジェクト実施可能性と協力の在り方が協議された結果、1999年5月から5年間で、ソコイネ農業大学地域開発センター(SCSRD)をカウンターパート機関として、持続的な農村開発手法の開発を目的とする技術協力が行われることとなった。
１-２　協力内容
SCSRDをカウンターパート機関とし、1999年5月から2004年4月までの5年間で、SCSRDのキャパシティ・ビルディングを通じて、２つのモデル地域（ムビンガ県、モロゴロ県）における実証活動の成果・教訓等を取りまとめ、持続的な地域・農村開発手法（SUAメソッド）を確立する。
（１）上位目標
(a)　SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される。
(b)　モデル地域において､農民の生活水準が向上する。
（２）プロジェクト目標
SUAメソッドがSCSRDのキャパシティ・ビルディングを通じて２つのモデル地域において開発される*。

＊終了時評価において、プロジェクト目標を「SCSRDの能力強化」とし、その主要な活動として「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」が位置づけられている。事後評価においても、上記２項目を検証することにより、プロジェクト目標の達成状況を判断することとした。</td></tr>
</table>

（３）アウトプット（成果）

(a) センターが確立し適切に運用される。

(b) タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査しデータベースを構築する。

(c) ２ヵ所のモデル地区の本質的な実態が理解される。

(d) コミュニティが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う。

(e) コミュニティの開発計画が形成される。

(f) コミュニティ開発計画の実施をセンターが促進・支援する。

(g) センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する。

(h) モニタリングと評価が実施される。

（４）投入（プロジェクト終了時）

日本側：長期専門家派遣8名、短期専門家派遣28名、機材供与9,870万円、ローカルコスト負担1億907万円、研修員受入15名　　総額　2億777万円

エチオピア側：カウンターパート配置19名、ローカルコスト負担8,145.6万シリング（約619万円）、土地・施設提供

２．評価調査団の概要

調査者	農村開発評価：西村　勉　有限会社アイエムジー　パートナー インパクト分析：中澤　玲子　有限会社アイエムジー　プロジェクトオフィサー	
調査期間	2008年12月8日～2008年12月24日	評価種類：事後評価

３．実績の確認

３-１　プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標としての「SCSRDの能力強化」については、センターが建設された後、研究者も雇用され、また農村開発に関する各種資料や情報のデータベースも完成したことにより、研究機関としての基本的な機能は整ったと判断される。また、モデル地域における実証活動の実施を通じて、SCSRDスタッフが農村開発に係る参加型アプローチ（プロセス・アプローチ）の実践能力を身につけることができたと評価された。一方、予算面については、プロジェクト終了時においては、モデル地域における継続的な調査研究・モニタリング活動実施に係る予算は措置されていなかった。以上より、「SCSRDの能力強化」の達成状況としては、「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」と判断された。

「SCSRDの能力強化」を図るための主要な活動として位置づけられている「２つのモデル地域におけるSUAメソッドの実証開発」に関して、ムビンガ県においては、地域が持つ資源や伝統技術、既存組織を村落開発の中へ取り込み、また、SCSRDによる適正技術の開発・紹介を通じて、養魚、養蜂、環境保全等の小規模農村開発活動が実施された。その結果、自己組織力、問題解決能力といった地域のキャパシティの定着に向けた継続的な取り組みが行われ、その成果の集大成である「SUAメソッドの実証開発」は、ムビンガ県においては達成されたと判断された。一方、モロゴロ県においては、地域の問題やポテンシャルの把握、グループ形成や活動内容選択のプロセスへのコミュニティの自発的な関与が限定的であったため、SUAメソッドの基本理念であるプロセス・アプローチに係る実証開発への貢献度は十分でなかったと判断された。

３-２　上位目標の達成状況

PDMにおける上位目標の指標は、①SCSRDと活動を行っている地域の数、②SCSRDと協働でSUA

メソッドを適用している機関の数、③モデル地域の社会経済指標、となっている。事後評価では、③に関して、調査期間中にモデル地域住民の生活水準を測るための十分なデータを収集することが難しいため、住民へのインタビューを通して、生活水準や住民グループの組織力、問題解決能力といった部分を定性的に評価することとした。

上位目標(a)「SUAメソッドの他地域における適用」に関しては、SCSRDが独自に新規地域で活動を展開していくための予算が確保されていないこと、SUA学内において、SUAメソッドは未だ地域・村落開発手法として確立されていないと認識されていることより、SCSRDが地方自治体やNGO等の外部機関と協働で、SUAメソッドを適用した新規の農村開発事業を実施することはできなかった。このため、上位目標1を達成するための条件が未だ整備されていないと判断された。同メソッドを普遍的な「地域・村落開発手法」として確立するためには、追加的な実証調査を他地域で実施する必要があると考えられており、SCSRD主導のもと同メソッドの確立に向けた取り組みをすすめることが望まれている。

一方、上位目標(b)「モデル地域における農民の生活水準向上」に関して、ムビンガ県においては、事後評価時点でもグループ活動は継続されており、村落内の相互支援体制の構築や、簡易給水施設の建設、植林活動への積極的な参加等、村落開発に向けた取り組みも確認された。活動を通じて得た知識・技術により現金収入源が多様化され、家計支出の減少や栄養の改善につながっていると考えられ、また、住民グループによる地域における課題対処能力も向上しており、上位目標は概ね達成されたと判断できる。モロゴロ県においては、プロジェクト終了後、グループ活動は縮小しており、グループ間の連携や農村開発に向けた地域としての取り組みも行われておらず、上位目標の達成には至っていない。

３-３　終了時評価での提言の活用状況

終了時評価において、モデル地域における活動の継続、SUAメソッドの普及と他地域での適用にむけた広報活動・研修実施等に係る提言がなされている。「３-２　上位目標の達成状況」で記したように、SUAメソッドの普及に向けた具体的な行動はとられていない。モデル地域での継続的なモニタリングやSUAメソッドに関する広報活動も、プロジェクト終了後に派遣された個別専門家が離任した2006年以降は滞っている。一方、長期的な課題として提言された「持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立」については、SCSRDと開発研究所が統合し、新しく開発戦略研究所（Institute of Development and Strategic Studies：IDSS）が設立されることが確定しており、2009年度より新組織として始動することを目指して統合の準備が行われている。

４．評価結果の概要

４-１　評価結果の要約

（１）妥当性

農村地域の貧困削減は、タンザニア国政府の上位計画において高い優先順位がおかれており、住民の課題対処能力の向上を通じた、地域の自立発展を支援する普及手法の開発を目指す本プロジェクトは、上位計画と整合している。また、地方行政改革の実施に向けて、高等教育機関が地域開発の推進役となり、地域・農村開発分野における人材育成を行っていくことが求められており、SCSRDを支援する意義は大きい。

（２）有効性

「SCSRDの能力強化」に関して、施設・人員配置・予算面での整備状況、スタッフの研究開発に係る能力の向上の度合いを勘案して、「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」と判断された。「SUAメソッドの実証開発」に関しては、ムビンガ県のモデル地域において実施された、住民と地方行政との協働による、集落が抱える問題群の把握や解決策の検討、グループの形成と活動計画の策定といった一連の参加型農村開発プロセスは、SUAメソッドの実証開発に貢献したと判断された。

（３）効率性

供与機材に関しては、実験室用機材の稼働率がきわめて低いことが認められたが、その他の機材については適切に使用された。タンザニア国内で実施されている技術協力プロジェクトの専門家やカウンターパートとの意見交換、モデル地域で活動するNGOとの連携、また、JICA国際協力研究所の農村開発コースの研修生受け入れ等、他機関や関連プロジェクトとの活発な交流や意見交換が行われた。一方、JICAの広域プロジェクト「アフリカ人造り拠点（AICAD）」との連携については、ワークショップ等におけるSUAメソッドに関する発表にとどまり、その後の先方による自主的な活動実施には至らなかった。

（４）インパクト

SUAメソッドが地域・農村開発手法として未確立であること、また同手法を確立するための追加実証調査を行う予算が措置されなかったことにより、上位目標(a)「SUAメソッドが他地域において適用される」は、その達成に向けた条件が未だ整備されていない。一方、上位目標(b)「モデル地域の農民の生活水準の向上」に関しては、ムビンガ県では、住民グループの活動が継続・拡大していることが認められ、その結果、活動の幅も広がり現金収入源も多様化され、家計支出の削減、栄養の改善につながっていると考えられることから、上位目標(b)は概ね達成されたと判断された。加えて、ムビンガ県の行政官や普及員計10名ほどが、村落開発や自然資源管理に係る専門知識向上のために、県から奨学金を受けSUAで学位を取得し、その多くがムビンガ県に復職した例が確認された。これは、プロジェクト活動が、行政官や普及員の自己啓発意識を触発し、間接的に地方行政の能力強化にインパクトを与えた事例といえる。モロゴロ県においては、インパクト発現には至っていない。

（５）自立発展性

タンザニア政府は2000年より地方行政改革プログラム（LGRP）を通じて地方分権化を推進しており、村レベルの開発計画作成を支援する地方行政職員の能力強化、特に住民参加型計画策定プロセス習得の重要性が強調されている。SUAメソッドが提唱するプロセス・アプローチは、地域の問題を地方行政の支援のもと、住民自らが解決していくための能力強化を支援するものであり、その手法は地方行政改革プログラムが適用する計画プロセスのアプローチと一致する。LGRPは、2008年から2013年までの第2フェーズに入っており、政策の持続性は高いと判断される。SCSRDの自立発展性については、2009年度より開発研究所と統合され、IDSSとして再編されることが内定しており、高等教育機関として、政策提言等を通じて国の地域開発戦略へ積極的な貢献を行っていくことが期待されている。また、十分な知識･経験を有したスタッフが継続して働いており、人材面での自立発展性も確保されている。一方、財政面については、運営管理面での予算は確保されているものの、調査研究予算を継続的に措置するための自主財源の確保が課題となっている。SUAメソッド自体の自立発展性については、ムビンガ県においてその有効性が実証されており、住民の自己組織力や問題解決能力といった内面的な能力向上は、一般的な農業普及プロジェクトにおける成果とは一線を画するものであり、長期的には他地域における村落開発プロジェクトで適用されていく可能性は十分に残されている。

４-２　プロジェクトの貢献要因

（１）インパクト発現に貢献した要因

ムビンガ県とSUAは、1994～1997年に、JICAの支援により実施された研究協力プロジェクト以来、長年の協力で培われた信頼関係が備わっている。また、元ムビンガ県知事によるプロジェクトへの協力体制の構築、県職員の能力開発に向けた取り組みにより、住民グループの活動を支援する県レベルでのキャパシティが向上したことが、インパクト発現に貢献している。

（２）自立発展性に貢献した要因

ムビンガ県において、現在も一部のSCSRDスタッフによるモニタリングが継続されているのは外部機関による調査研究費を得ているからである。特に本プロジェクトの国内協力機関である京都大学において博士号を取得したスタッフの一人は、現在も同大学の支援を受け、ムビンガ県において継続的な研究活動を続けており、各スタッフの研究活動が自立発展性に貢献している。

４-３　プロジェクトの阻害要因

（１）インパクト発現を阻害した要因

モロゴロ県では現況把握のための基礎調査に多くの時間が費やされ、その結果、地方行政や住民組織との協力関係構築や、実証活動の支援のための期間が限られてしまった。この背景には、モロゴロ県のモデル地域での活動は、ムビンガ県と比較して、プロジェクト実施上の優先順位が低かったことがあると考えられ、その結果インパクトの発現を阻害したと判断できる。

（２）自立発展性を阻害した要因

SCSRDの主な役割は、地域・村落開発に係る研究開発を行うことにあり、各研究員は、研究助成金の取得や論文の提出数等の研究実績により評価されるため、個人の研究テーマを追及することが優先される傾向にある。SCSRDが組織として取り組む必要がある、SUAメソッドの確立・普及、モデル地域におけるモニタリングといった活動は、個人の研究課題・対象と直接的につながらない部分もあり、そのため、個々の研究員が、同活動の実施に向けた研究助成費獲得等に積極的に関わっていくモティベーションが働きにくい。

４-４　結論

プロジェクト目標達成状況としては、「施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていなかった」という結論となった。また、ムビンガ県における実証活動の成果より「モデル地域におけるSUAメソッドの実証開発は達成された」と結論づけられた。上位目標(a)「SUAメソッドが、SCSRD及びその他の機関により他地域に適用される」については、同メソッドは未だ確立された地域開発手法ではないとの認識があり、また、手法の確立に向けた追加的な実証調査の予算も確保されず、その結果として同メソッド普及に向けた取り組みも行われなかった。このため、同上位目標を達成するための条件は未だ整備されていないと判断された。上位目標(b)「モデル地域において、農民の生活水準が向上する」については、ムビンガ県では、住民がグループ活動を通じて得た知識・技術により現金収入源が多様化したこと、また、住民グループによる地域における課題対処能力も向上しており、上位目標は概ね達成されたと判断される。一方、モロゴロ県では、プロジェクト終了後、住民グループ数は減少しその活動も限定的であることから上位目標の達成には至っていない。インパクトについては、ムビンガ県におけるグループ活動の展開により、グループ間の相互支援体制が構築され、周辺村への活動の広がりにも貢献している。また、プロジェクト活動にかかわったムビンガ県職員が、県の支援を受けSUAにおいて学位を取得した例も確認され、間接的に地方行政の能力強化にも貢献している。自立発展性については、SCSRDが2009年度より開発研究所と統合し、IDSSとして再編されることが内定しており、機能・人材面の強化が図られることになり、組織面での自立発展が期待できる。一方、SUAメソッドの確立・普及に向けた財政面での自立発展のために、自主財源確保に向けた組織的な取り組みを行う必要がある。

４-５　提言

2009年度にSCSRDと開発研究所の統合によりIDSSが新設されることを念頭に、SUAメソッドの確立に向けた構想・計画の策定、予算措置、新組織におけるSUAメソッド確立・普及に向けた実施体制の構築を行う必要がある。また、政府が推進する地方行政改革プログラムの中で、地方行政担当者へのファシリテーション研修や、計画策定プロセスにおける支援等、新設されるIDSSが主体的な役割を果たすことが望まれる。一方、実験室機材の有効利用に関して、専門機材を使った実験を行う頻度が高い学部の実験室へ機材を移管し、利用・管理を委託することを検討することについてSCSRDに対して提言を行った。

４-６　教訓

大学・研究機関をカウンターパートとして村落開発に関わっていく場合、その地域を管轄する行政機関（普及員、技術指導員等）を十分に巻き込み、彼らの能力強化も見据えたアプローチ、運営形態を採用する必要がある。一方、SCSRDのような地域・農村開発手法に精通する大学や研究機関が介することにより、地域のポテンシャルを考慮した技術開発、普及のアプローチを提案することが可能となり、参加型普及プロセスに係る技術移転といった面で、地方行政の能力強化への波及効果も期待できる。